



議会だより

目次

- P2 就任のごあいさつ
- P3 常任委員会・議会運営委員会構成決まる
- P4 第1回定例会議案審議
- P8 第1回臨時会議案審議
- P10 平成30年度一般会計当初予算決まる
- P11 議員視察研修の報告
- P12 町政を問う 一般質問
- P26 委員会の窓
- P29 意見書



〔広陵北かぐやこども園開園式〕

堀川 季延議員が議長に 副議長には谷 禎一議員を



議長
堀川 季延



副議長
谷 禎一

就任のごあいさつ

このたびの町議会臨時会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。

大変光栄でありますとともに、その責務の重さに身の引き締まる思いであります。もとより、微力ではございますが、誠心誠意努めてまいります。

まずまず、少子高齢化が進む中、地方分権の時代を迎え、地方創生への取り組みが重要であり、自治体の自主的な決定と責任が拡大していきます。そのようなときにあって、意思決定機関及び行政の監視機関としての議会の役割・責務は重大であります。

議会基本条例の前文にもありますように、「開かれた議会・討論する議会・行動する議会」を信条に、情報公開と町民参加を基本とした議会運営に努めてまいります。さらに、慣例にとらわれることなく、より一層の創意工夫と努力を積み重ね、積極的に政策提言や政策立案を行い、町政の発展のために最善を尽してまいります。

町民の皆さまには、今後とも町議会へのご理解と町行政に対するご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

人事

☆町監査委員の選任

笹井 由明 (南郷)

平成30年

第2回

臨時会

4月16日

人事案件1件が提出され、原案のとおり同意しました。

また、議長・副議長などの役員改選が行われました。

表紙「広陵町」の文字の作者
若き書家 もーちゃん
(広陵町在住 久保元延さん)



筆文字デザインのオリジナル作品の製作や各種イベントでの書き下ろしパフォーマンスなどにご活躍中です。

常任委員会・議会運営委員会構成決まる

一定部門の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行うために、総務文教委員会と厚生建設委員会の常任委員会があります。また、議会を円滑に行うため、2つの委員会から各3名ずつにより議会運営委員会が設置されております。

総務文教委員会

〈主な所管事項〉

行政一般、財政及び教育に関する事項並びに他の委員会に属さない事項を審査



副委員長
濱野 直美



委員長
奥本 隆一



委員
青木 義勝



委員
八尾 春雄



委員
笹井 由明



委員
谷 禎一



委員
山村美咲子

厚生建設委員会

〈主な所管事項〉

社会福祉、保健衛生、労働その他厚生一般に関する事項及び土木、耕地、都市計画その他建設一般に関する事項並びに商工、観光、上下水道事業に関する事項を審査



副委員長
山田美津代



委員長
坂野 佳宏



委員
堀川 季延



委員
坂口 友良



委員
吉村 裕之



委員
吉村真弓美



委員
吉田 信弘



委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
青木	坂口	吉村	山村	八尾	吉田
義勝	友良	裕之	美咲子	春雄	信弘

議会運営委員会

平成30年

第1回

定例会

3月6日～3月22日

人事

同意

議案第1号
教育委員会の委員の任命
につき同意を求めること
について

教育委員会委員

まつい ひでふみ
松井 秀史（百済）

任期

平成30年4月1日から4年

条例

可決

議案第2号
公益的法人等への広陵町
職員の派遣等に関する条
例の制定について

可決

議案第3号
広陵町地域福祉計画策定
委員会設置条例の制定に
ついて

可決

議案第4号
広陵町指定居宅介護支援
等の事業の人員及び運営
の基準等に関する条例の
制定について

可決

議案第5号
広陵町予防接種事故等調
査委員会設置条例の制定
について

可決

議案第6号
広陵町行政組織条例の一
部を改正することについ
て

可決

議案第7号
広陵町個人情報保護条例
の一部を改正することに
ついて

可決

議案第8号
特別職の職員で非常勤の
ものの報酬及び費用弁償
に関する条例の一部を改
正することについて

可決

議案第9号
広陵町職員の特殊勤務手
当に関する条例の一部を
改正することについて

可決

議案第10号
広陵町企業立地の促進に
係る固定資産税の課税免
除に関する条例の一部を
改正することについて

可決

議案第11号
広陵町立認定こども園条
例の一部を改正すること
について

可決

議案第12号
広陵町国民健康保険条例
の一部を改正することにつ
いて

可決

議案第13号
広陵町国民健康保険税率
例の一部を改正すること
について

否決

議案第14号
広陵町介護保険条例の一
部を改正することについ
て

可決

議案第15号
広陵町指定地域密着型
サービスの事業の人員、
設備及び運営に関する基
準を定める条例の一部を
改正することについて

反対討論

保険料は、福祉活動
の総合力で決まる。広陵町より
安い、河合町、香芝市、生駒市
の先行例を示すので、活動内容
を見て保険料を訂正して再提出
願いたい。

第6期で5,200円の介護
保険料が実績値は4,847円
だったと報告された。今度の7
期の計画も過大に見積もってい
るのではないか。これ以上の値
上げは町民を苦しめるため反
対。

賛成討論

高齢化が進んでい
く中、介護保険サービス利用者
の増加、サービス利用によって
住み慣れた地域で生活が維持で
きるものと考えられるため、利
用度が高くなると見込まれてい
る。これらを推計した結果の増
額であるため賛成。

反対討論

新しく創設される介護医療院やサテライト型指定事業所などは規制を緩和されていて、これでは介護受給者が事故などにあう可能性が出てくるので反対。

賛成討論

本条例の改正については、一定の基準を満たせば共生型サービスとして介護サービスの提供が可能となり、条項の追加、条例等所要の改正を行い、介護サービスの充実と推進がはかられようとするもので賛成。



議案第16号

広陵町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

反対討論

議案第15号と同じ。

賛成討論

議案第15号と同じ。



議案第17号

広陵町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

反対討論

介護施設、障がい者施設いずれかの指定を受けた事業所が基準を緩和し高齢者介護と障がい児者の両方に対応できるようにするもので反対。

賛成討論

議案第15号と同じ。



議案第18号

広陵町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについて



議案第19号

広陵町都市公園条例の一部を改正することについて



議案第20号

広陵町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正することについて

予算



議案第21号

平成29年度広陵町一般会計補正予算(第5号)
1億4,770万7,000円の減額補正



議案第22号

平成29年度広陵町介護保険特別会計補正予算(第2号)
財源の振替等による補正



議案第23号

平成29年度広陵町下水道事業会計補正予算(第2号)
収益的支出1,338万9,000円の追加補正



議案第24号

平成30年度広陵町一般会計予算

反対討論

個人情報漏洩の危険が大きいマイナンバー制度を取り入れ、役場職員の長時間労働に対応せず、高齢者の需要が見込まれる軽度生活支援事業はごくわずかな額にとどまり、暮らしを応援する予算とは到底言えない。

賛成討論

少子高齢化への対応を軸に、継続事業や生活に密着した政策も盛り込んだ予算となっている。厳しい財政事情が今後も予想されることから、最少の経費で最大の効果をあげる努力を期待する。



議案第25号

平成30年度広陵町国民健康保険特別会計予算

反対討論

国保県単位化は町民の願いではない。町民及び国民は高すぎる税を安くしてほしいというもの。
県単位化に移行して6年目には値上げが検討されるこの単位化は反対。

賛成討論

平成30年度から、財政運営主体が奈良県に移管することから、県単位化に伴う予算である。
税率改正は行わず、減免制度も維持しながら財政調整基金の繰り入れによる財源調整が図られている。

可決

議案第26号
平成30年度広陵町後期高齢者医療特別会計予算

反対討論

この制度は75歳以上の人を国保や健康保険から引き離し別保険として高い保険料をおしつけるもの。所得の低い人については特例的に5割軽減されていたが2017年度は2割軽減になり、2018年度以降は廃止される予定。

均等割額も3年目は軽減なしになる。高齢者の生活が苦しい中での軽減廃止は許せない。

賛成討論

後期高齢者医療は、平成20年度創設され75歳以上の方の医療をみんなで支える仕組みで、10年を過ぎて制度も定着している。急激に高齢化が進む中、皆保険を維持しなければいけない。

特別な事情がある方には減免制度もある。

否決

議案第27号
平成30年度広陵町介護保険特別会計予算

反対討論

保険料と事業計画を訂正するので、予算も訂正して再提出願いたい。

賛成討論

この予算は、第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画において、平成30年度から3年間の必要事業量を見込んだ初年度予算である。

高齢化が進む中、介護を必要とする方の増加や介護サービス利用の変化に伴った予算である。

保険料算出には準備基金8千万円を取り崩し、その抑制を図っている。

日常の給付やサービスを中断してはならず、住民に支障、不利益を与えてはならない。

可決

議案第29号
平成30年度広陵町学校給食特別会計予算

可決

議案第28号
平成30年度広陵町墓地事業特別会計予算

反対討論

中学校給食の残食数が10%以上と高い。小学校のように2・3%になるようもっと美味しく安全な給食の提供がされるよう研究の時間、経費人員配置がいる。

賛成討論

給食センター敷地の無償貸与については7月の臨時会で決され、また給食費無償化については、減免検討の余地はあるとの答弁があり今後の課題として見ていきたい。

可決

議案第30号
平成30年度広陵町水道事業会計予算

可決

議案第31号
平成30年度広陵町下水道事業会計予算

その他

可決

議案第32号
広陵町男女共同参画行動計画を定めることについて

否決

議案第33号
広陵町第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を定めることについて

反対討論

生活支援体制整備事業は、国の指導とは異なるし、通いの場支援も少なすぎるので、訂正して再提出願いたい。
第14号で反対した条例改正500円の値上げ案の事業計画となっているため反対。

賛成討論

住み慣れた地域での自分らしい生活の継続を目指すため、介護予防に重点を置き、運動を切り口とした地域づくり支援、医療介護連携、認知症施策の取り組みなどの充実が見込まれているため賛成。

可決

議案第34号
広陵町第3期障がい者計画を定めることについて

可決

議案第35号
広陵町第5期障がい福祉計画及び広陵町第1期障がい児福祉計画を定めることについて

議員提出議案

決議

第1号

予算審査特別委員会設置に関する決議について

可決

第2号

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書について（P29に掲載）

可決

第3号

住民の安全・安心を守るため公務公共サービスの拡充・向上と自治体臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める意見書について（P29に掲載）

決議

第4号

議会活性化特別委員会設置の決議について

議会活性化特別委員会設置！

議会活動の活性化を目指し
議会運営の方向を検討します。

議会報告会、議員討論会、
政策立案の取り組み
について

議員研修のあり方について

タブレットの利用方法、
議会中継の検討
について

議会BCP、
防災マニュアルの
作成について

議会広報について

議員定数、報酬、
政務活動費の
あり方について



その他関連事項

議決の日（平成30年3月22日）
から平成31年第1回広陵町議会
定例会閉会の日（平成31年3月下旬）
までの約1年間活動し、検討
を進めます。

委員長 八尾 春雄
委員 濱野 直美
委員 坂口 友良
委員 谷 禎一

副委員長 吉村 裕之
委員 吉村 眞弓美
委員 堀川 季延

介護保険関連3議案

再び否決

平成30年

第1回

臨時会

3月27日

否決

議案第36号
広陵町介護保険条例の一部を改正することについて

反対討論

介護保険料を決める条例だが、それをこなす体制と事業計画が必要である。先行事例を示したので、訂正願ひ反対する。

10月から生活援助回数制限や福祉用具上限設定など国では改悪が決まっているのに保険料値上げなど町民の理解は得られない。

国の補助金を上げるよう努力すべき。

高齢社会、2025年問題が身近なものになっている中、広陵町の地域包括ケアシステムの構築をしていただき、社会福祉協議会改革を全力で取り組んでいただきたい。平成30年度で、地域福祉計画、地域福祉行動計画が策定されるので、それから決定する。

賛成討論

先の本会議で否決後、議会の意見を第7期介護保険事業計画に反映され、妥当と認め賛成する。

否決

議案第37号
平成30年度広陵町介護保険特別会計予算

反対討論

先の条例と整合性がとれないので、訂正願ひ反対する。

賛成討論

議案第36号の討論のとおり賛成する。

専決を目的とした議決権行使は遺憾に感じる。

否決

議案第38号
広陵町第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を定めることについて

反対討論

先の二つの案と整合性がとれず、同じように反対する。

賛成討論

議案第36号、議案第37号の討論のとおりであり賛成する。

定例会と臨時会

町議会には、定期的に開かれる「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。定例会は、条例で年4回と定められており、3月、6月、9月、12月に開催され、町政の方針や予算など、住民生活に重要な事項を審議します。

定例会、臨時会では、はじめに会期（会議を行う期間）が決められ、原則として、その期間中に本会議や委員会を開いて、議案の審議などを行います。

招集

定例会と臨時会は、いずれも町長が招集しますが、臨時会については議員定数の4分の1以上の議員の請求により招集される場合があります。

◆賛否の分かれた議案（採決の行われた順に掲載）

○……賛成 ×……反対

平成30年 第1回 定例会

議 案	濱野直美	吉田信弘	山田美津代	吉村眞弓美	山村美咲子	坂野佳宏	吉村裕之	坂口友良	堀川季延	奥本隆一	谷 禎一	笹井由明	八尾春雄	青木義勝	議決結果
議案第14号 広陵町介護保険条例の一部を改正することについて	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×		×	×	否 決 (賛5・反8)
議案第15号 広陵町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第16号 広陵町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	×	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第17号 広陵町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第24号 平成30年度広陵町一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第25号 平成30年度広陵町国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第26号 平成30年度広陵町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第27号 平成30年度広陵町介護保険特別会計予算	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×		×	×	否 決 (賛5・反8)
議案第29号 平成30年度広陵町学校給食特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第33号 広陵町第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を定めることについて	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×		×	×	否 決 (賛4・反9)

平成30年 第1回 臨時会

議 案	濱野直美	吉田信弘	山田美津代	吉村眞弓美	山村美咲子	坂野佳宏	吉村裕之	坂口友良	堀川季延	奥本隆一	谷 禎一	笹井由明	八尾春雄	青木義勝	議決結果
議案第36号 広陵町介護保険条例の一部を改正することについて	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	議長は採決に加わりません	×	×	否 決 (賛5・反8)
議案第37号 平成30年度広陵町介護保険特別会計予算	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×		×	×	否 決 (賛5・反8)
議案第38号 広陵町第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を定めることについて	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×		×	×	否 決 (賛5・反8)

平成30年度一般会計予算を可決

こんなことに使われます 予算額 113億3,000万円

地方創生推進交付金事業

※町の自主的・主体的な取り組みで先駆的なものに国の支援を受けて実施する事業

- ・就労支援事業
- ・定住促進戦略策定事業 など

3,537
万円

大和鉄道開通100周年イベント事業

244
万円

広陵元気号運行事業



6,690
万円

社会資本整備総合交付金事業

- ・中南線整備事業
- ・百済3号線整備事業
- ・南2号線整備事業
- ・西谷公園整備事業

など

2億
3,700
万円

ICT 教育環境整備事業

2020年からプログラミング事業が開始されるため、西小学校、真美ヶ丘中学校をモデル校として、タブレット及びプロジェクターを整備する。

1,790
万円

竹取公園周辺まちづくり基本計画策定



800
万円

議会運営費

議員報酬（14人分）	5,011万円
職員給料（3人分）	1,425万円
議員・職員期末手当等	2,889万円
共済費	2,342万円
議員研修旅費等	97万円
議会交際費	30万円
議会だより印刷代	149万円
法規追録等事務用品等	154万円
役務費	8万円
会議録作成及び	

1億
2,777
万円

検索システム委託料	231万円
使用料及び賃借料	116万円
政務活動費	168万円
議長会負担金	157万円

中央体育館改修工事



3,808
万円

広陵北かぐやこども園Ⅱ期工事



1億
800
万円

議員視察研修(宮城県)

平成30年1月30日～31日

利府町議会

目的

・全国1位の広報の作成過程や議員の役割を見聞し、議会だよりの充実に活かすとともに議会活性化への取り組みを学び、今後の議会報告会等の参考とするため



まとめ

議会報告会の開催、広報誌の発行、インターネット中継、ホームページの充実、行政区長との合同研修会、意見交換会など実施され、情報公開に努められている。広報誌はフォーマットが確立されるなど編集しやすいものであった。

東松島市議会

目的

・被災地を訪れ、被災状況や復興状況を体感し、災害から学ぶ防災対策を考えるため



2011.3.11
東日本大震災
津波浸水深 3.7m

まとめ

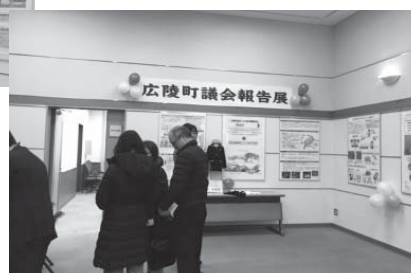
震災時に、議員は市民から避難所における要望を災害対策本部に伝達することを期待されるが、被災状況を地域に伝達することに徹したとのことである。混乱状況から脱したときに要望書や意見書を取りまとめたとのことであり、参考となった。

視察研修から学んだことを参考に、議会活性化特別委員会を設置し、議会活性化に取り組みます。

議会報告展にお越しいただきありがとうございました。

平成30年1月26日から28日の3日間、広陵町立図書館で議会報告展を開催し、広陵北かぐやこども園、小中学校のエアコン設置とトイレの洋式化、議会タブレットの導入及び防災研修について、手作りパネルをご覧いただきました。

アンケートでは貴重なご意見をいただきありがとうございました。今後の議会活動の参考とさせていただきます。



一 般 質 問



町政を問う

ここが聞きたい



一般質問を3月9日・12日に行いました。一般質問は、議員が町の行政全般にわたって理事者に対して、事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求めまたは疑問を質すために行います。

広陵町議会は、通告制（質問内容をあらかじめ議長に提出する。）を採用し、一議員、一時間の持ち時間で、質問回数に制限はありません。

なお、質問内容及び答弁内容については、紙面の都合上、要約掲載となっておりますので、詳細については会議録をご覧ください。会議録は、6月上旬に町役場及び町施設のサービスカウンターに配置し、広陵町ホームページに掲載する予定です。

※答弁者の「理事者」との記載は、町長、副町長、教育長、関係部長の発言を要約して掲載する場合に用いています。

議会の傍聴にお越しく下さい！

議会はみなさんに公開しています。気軽に来てください。

町議会本会議は、役場3階の議場で、3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。次回は6月に開かれる予定です。日程については、5月下旬に議会事務局までお問い合わせください。ホームページにも掲載予定です。



ホームページ <http://www.town.koryo.nara.jp>

身体障がい者等に対する 軽自動車税の減免制度について

問 障がいを有し歩行が困難な者にとり
自家用車は、生活等に必要な移動手段と
なることから、本町税条例の減免規定に
ついて問う。

①減免条文の趣旨及びその効果は。
②18歳以上の身体障がい者で本人所有の
車輛でない場合、また精神障がい者本人
が運転の場合が減免の対象外となる理由
は。

③制度の趣旨からは②の場合も税制上、
同等の効果を与えるべきではないか。

理事者

①歩行が困難な者が使用する自動
車は日常生活に必要不可欠であり、身体障
がい克服し健常者と同じように社会生活
を営むための税制上の措置。地域社会の一
員として、安心して日常生活を営み、社会
に参加する一助となっている。



よしむら ひろゆき
吉村 裕之



②減免については昭和45年に国からの通達
により実施され、当時から県に準じてきた
が、対象外となる理由は定かでない。
③精神障がい者の本人運転については今
後、申請があれば受け減免する。

主権者教育への 取り組みについて

問 主権者教育は政治意識を高め、その
成果が地域に還る教育であることから以
下を問う。

①子ども達は発達段階に応じて社会との
関わり方やその範囲が変容するが、学校・
家庭・地域それぞれの役割は。

②学校現場における主権者教育と政治教
育と政治的中立の関係性について。

教育長

①学校では主体的・対話的で深い
学びの視点に立った学習等、家庭では基本
的な生活習慣や社会的マナーの習得、自立
心を養う環境整備等、地域では身近な社会
の課題を知り、また地域での活動や行事に
主体的に関わる機会を提供する。

②政治的教養は大事である。現実社会の課
題には様々な見方、考え方があることを提
示し、多様な意見を引き出せるよう発問資
料や環境設定に配慮し指導する。教え込み
ではなく、子ども達が一つのテーマに色ん
な事を考えていくことが政治的中立性を保
つと考える。



さ か ぐ ち と も よ し
坂口 友良

どうする広陵町社会 福祉協議会の大改革

問 広陵町社会福祉協議会は、ここ3年間で4千万円近い赤字を出し、「青い鳥」事業所を崩壊させた。現場スタッフは全力で取り組んでいたが、肝心の管理者である事務局長が無資格者であり、専門職スタッフにスーパーバイズできていたのか疑問である。議会も決議文を送ったが、大改革が必要である。対策はどうか。

山村町長 12月25日に議会の決議文を受理し、理事会、評議員会を開催し、平成30年度の事業を決定したい。また、社会福祉課職員1名に社協の改善計画作成に際し、指導にあたるように命じた。なお、介護保険事業の赤字を町が補填する考えはない。

地域福祉計画をどう 作り上げていくかを問う

問 地域福祉計画は他市町村にくらべて遅れてしまった。早急に確実に実行が必要であり、政策をしっかりとつづけて実施の主力である町社協の責任と分担を明確にしていきたい。策定委員会も単なる充て職を選ぶのではなく、人選には福祉にふさわしい者を選出願いたいと考えは。

山村町長 今議会に設置条例を上程した。委員は「地域福祉に関して優れた識見を有する者」としており、関係機関の代表者だけでなく、学識経験者や、ボランティア団体からの選出、公募することも考えている。

中学校の学力低下を どう回復するのかを問う

問 学校教育政策には、中学の給食開始、全校クローラー設置、校長OBの再雇用から心理士の採用など、莫大な公金を投入し、教育環境を整えた。本町中学の学力調査値は、かつては全国平均よりはるかに高かったが、ここ3年間は毎年低下し、ついには全国平均を下まわる教科まで出た。真美中学校OBの教育長の本領発揮を保護者も願っているの、対策はどうか。

植村教育長 国語Bは70点平均で、全国平均は72・2点と下回った。学校間格差があることを踏まえて、各校独自の「学力向上プラン」の策定と実践の取り組みを指示し、専門家を交えての原因究明を検討するなど取り組んでいる。

その他の 質問事項

○生活支援コーディネーターの選出体制はどうとるのか。

学校給食無償化に

問 小学校で4, 2000円中学校で4,

5000円の給食費を子育て支援策として無償化に。憲法26条には義務教育はこれ

を無償とすると謳われている。

もうすでに83の先進市町村で実施されている。多子世帯への無償化を行うには何世帯でいくらかかるか。

植村教育長

無償化実施自治体は人口減少対策として行われているものである。広陵町で実施するには町民全体の相互理解が必要。

多子世帯数は46世帯で2人目半額、3人目無償にするには320万円から330万円である。

給食センターの献立にもっと工夫を

問

魚のフライや空揚げにソースなどついていなくて食べにくかったとの中学生の声がある。

魚嫌いの子どもを魚好きにする工夫が

いるのでは。
宇陀市は学校給食献立甲子園で準優勝され、特に宇陀市特産のブルーベリーソースはフランス料理のようと評価されている。10%という残食数改善の工夫をすべき。

植村教育長

魚のフライには基本的に調味料で下味をつけている。他市町村でもソースでなくたれで提供している。保護者から子ども味の覚を養うことも考えてと言われているので過度な味付けせず本来の味を知ってもらう工夫をしている。

ランドセルやカバンなど重く負担

問

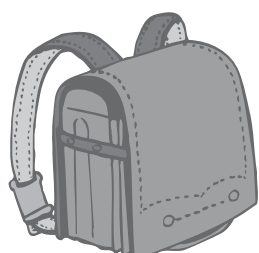
ランドセルの負荷は子ども達の背中痛の原因となり腰椎椎間板の変形などに影響する。

教科書が大きく変更され副読本なども増え子ども達の体重の10%を超えている現状である。

中学生も学期末に11キロのカバンを持って帰った。改善の検討がいるのでは。

植村教育長

ランドセルの利点は両手があるいて転倒時でも両手が使える。クッションがわりになる。正しい背負い方によって体幹及び背筋の強化が図られる。教科書を置いての下校は考えていない。正しい姿勢でランドセルを背負うことを教えていく。



その他の質問事項

- LGBTの方に対する理解度を高める工夫を。
- 国保単単位化になるが、町独自の減免制度維持を。



やま だ み つ よ
山田美津代



おくもと たかいち
奥本 隆一

被災地・宮城県東松島市と 防災に関する連携を深めては

問 去る一月末に議員視察した東日本大震災に遭遇された東松島市からは、防災対策や災害時の救援活動について、学ぶべきところが多々あるうかと思われる。

もしもの災害時における救援活動を円滑に実施するため、平常時から相互に連携を深めてはと考えるが、如何なものか。

山村町長 激甚災害にあわれ復興に取り組んでおられる自治体と交流することは、職員の防災意識の高揚と防災行政に関する職員育成に繋がると考えられるので、奥本議員ご提案の東松島市とどのような連携が望ましいのか研究していく。

あの提言はどうなっているの その後の進捗状況を問う

問 広陵パークゴルフコース増設について、平成29年3月定例議会においては、必要な面積や事業等の財源を検討していると回答があった。その後の状況は。

山村町長 事業費の確保については、現コースの整備を行った国庫補助の「町づくり交付金事業」が「都市再生整備計画事業」に移行し、市街化調整区域での事業は対象外となっているため、有利な国庫補助メニューを探すとともに、工事費を極力抑えた整備手法についても検討していく。

問 広陵グリーンドームの利用率向上に向けた取り組みの状況は。

山村町長 現在、町全体として進めている「公共施設あり方検討委員会」で、総合保健福祉会館内の老人福祉センター付帯施設としたグリーンドームの今後の利活用を検討していき、検討委員会での意見等を踏まえて、多くの利活用を図るため取り組みを行っていきたいと考えている。

問 老人福祉センター大広間の長机を、昨今ホテル・旅館の宴会場でも主流となっている利用者が望む和室用の「高座椅子・高座膳」に替えては。

山村町長 「高座椅子・高座膳」につきましては、平成30年度から順次導入していく。



近鉄五位堂駅を安全で利用しやすい駅にするために

問 前回の一般質問で凸凹の歩道改修を求めたところ、早速スロープの改修工事が始まり町の努力に感謝したい。次は駅前の混雑緩和のためにどうするかだ。マイカー停止エリアの拡張はできないか、県内の大きな駅の取り組みは参考にしたいか、さらに利用者の意見を集約することもあるべきだ。

山村町長 香芝市とのやり取りでは、マイカー乗り入れでバス運行に支障が出ている。駅前広場の改修を平成30年度計画しており、マイカー停止エリア拡張についても効果的なものとなるようにしたいこと、広報で駅前へのマイカー進入を自粛する啓発を検討しており、広陵町もこれらの取り組みに協力していきたい。

教員の長時間労働について

問 役場職員だけでなく教員の長時間勤務も大きな課題である。教員の労働時間管理は誰が行っているのか。早朝の登校指導（学校長の早朝残業に該当する）、休憩時間、部活、受験指導などで慢性的な残業が発生しているのではないか。どのように改善するのか。実態の確認も行いたい。

植村教育長 教員の労働時間管理は学校長の責任で実施している。指摘の通り教員の業務は膨大で多岐にわたるため労働時間管理が徹底されていない実情があるので適正なものに調整していきたい。目視であれば現場に確認にきていただいてもよい。

真美ヶ丘池（馬見北3丁目）の整備について

問 県が管理すべき池であるが、年1回しか樹木の剪定を行わず、この結果、綿が飛散して住民生活に支障が出ている。県の管理が不足ならば町の責任で対応することも検討してほしい。

山村町長 県が管理する池として自然を取り入れた手法をとっているものであり、県の適正な管理を求めていく。



おはる 春雄
おやつ 八尾

その他の質問事項

- 台風21・22号の被害について。
- 横峯公園の緑に関する話し合いについて。
- 中央公民館建て替え請願について。
- クリーンセンター死亡事故について。



さかの よしひろ
坂野 佳宏

企業立地条例に魂を

問 奈良県、市町村がこぞって企業誘致条例を作っている。

実態は、奈良県開発立地基準により、限られた業種しか参入できない。

同業種ばかり誘致することが活性化に繋がるのか大いに疑問である。

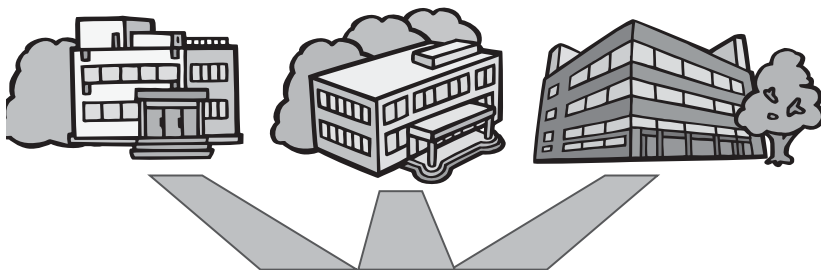
立地基準に市町村長が認めるものは可能とする施策が必要である。

一部権限委譲を働きかけては。

山村町長 町として、上位法の改正に伴い、

企業立地に関する条例の改正を行い、引き続き企業立地予定事業者に対して支援を行っていく予定である。

また、都市計画の観点から、第4次総合計画後期基本計画では土地利用構想図において、地場産業以外の企業であつても立地しやすくするために、地域産業ゾーンの拡大を行った。



このことにより、開発審査会案件で立地できる事業者が拡大され则认为る。

舗装修繕計画書を区長自治会長に配布を

問 修繕工事等は、地域からの要望書を受けて順次対応されているが、舗装工事では水道管入替計画がある場合、入替が終わるまで補修工事が先送りされる場合がある。

事前に入替工事が予定されている路線を地域に配布すれば修繕要望があつても区長から事前説明ができるので検討願いたい。

また、修繕工事等の優先順位の基準を教えてほしい。不可解な事例もある。

山村町長 28年度から着手した耐震管への

入替工事は5か年計画を作成し、国庫補助を受け実施している。

国庫補助の減額もあるので変更の可能性がありますが、区長自治会長への計画の配布に向け、5か年計画の精査を進めたい。

優先順位の基準については、走行の危険性の高い個所を最優先とし、交通量や路線特性の重要度等を判断基準として工事を実施している。

不可解な事例については、何度も陳情され緊急性があると判断した場合はありえると考えてる。

町内遊休農地の 対策状況について

問 町内の農地を所有する農家にとって、従事者の高齢化や後継者不足、採算性の厳しさなども伴い、耕作農用地は減少し続けている。町としてどのような対策を講じているのか伺いたい。国が行った遊休農地に対する課税強化や農業委員会の地道な声かけ対策に、一定の効果があつたが、新規就農については、農地の規制や資金面でのハードルが高く、収穫に失敗すれば翌年まで収入が期待できないリスクが生じる。

町内の遊休農地面積と農地に占める割合はどの程度なのか。また、農地中間管理機構との連携はどうか。

農業委員会において、農地台帳に掲載される農地の調査を実施することが義務化され、再生可能な農地は所有者に今後の利用意向の確認が行われる。これらの

歯止めとして、今すぐ町が取り組むべき政策は何か伺う。

山村町長

農業者の高齢化による担い手不足を解消するため、平成26年度から「農業塾」を開講し、担い手の育成に取り組んでいる。また、遊休農地を活用し、共同で農作業を行い仲間づくりや住民の交流を進める「健康農業」も開始している。さらに平成28年度に「農業委員会等に関する法律」が改正され、農業委員会の必須事務として、農地等の利用の最適化のため、担い手への農地利用の集積・集約化や、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進といった取り組みが追加され、現在、農地利用最適化推進委員とともに、活動いただいている。本町の農地606haのうち遊休農地は6.9haで、全体の1.1%である。また、農地中間管理機構と農業委員会の連携強化を図るため、研修会等を開催し、意見交換を行っている。

農地利用意向調査の実態件数について



ほりかわ としのぶ
堀川 季延

は、平成27年度14件、平成28年度33件、今年度は19件で、いずれも半数以上が農地中間管理機構を利用したいとの意向であった。

今後、町としては、担い手となる集落宮農組織の立ち上げや、農地中間管理機構と連携した農地の集約・大区画化など基盤整備に取り組み、遊休農地の解消に努めていく。



広陵町から 交通事故を減らすには

問 幹線道路での交通事故は、大事故になっているケースが多い。真美ヶ丘地域は住宅地にもかかわらず幹線も数本通っている。信号機のある交差点では大きな事故も発生している。そして何より戸建住宅がこの幹線に面している所もあり、朝夕はかなりのスピードを出している車両もある。特に、上田部奥鳥井線、広谷秋廻り線である。近隣の香芝市、河合町、上牧町、王寺町などでは速度制限の標識を多く目にする。速度制限をするにはどのような手続きが必要か。



よしだ のぶひろ
吉田 信弘

山村町長 真美ヶ丘地域内の幹線道路は、通行機能を重視した構造の道路として都市計画道路に位置づけられた道路である。その幹線道路沿いに戸建て住宅があるのも事実であり、一部自治会からも地域の交通安全対策についてのご相談をいただいているので、香芝警察へは交通巡視の拡充をお願いするとともに、周辺自治会のご意見もいただくよう努めていく。



広陵町の農業について

問 農業塾と健康農業について詳しくと既存農家の対策についての進捗状況について伺う。

利用者数の増減、新しい対策はあるか。

山村町長 農業塾は1,847㎡約2反の圃場、苺の高設栽培を備えた90㎡のビニールハウスを設置。国から地方創生交付金事業として250万円頂いている。

塾生は9名。

健康農業は2,941㎡、約3反の圃場。ビニールハウスはなく、今年度からは補助金はなく、会員は17名。

既存農家については先日宇陀の大規模農場を視察し、今なにか必要なのか、どこを支援していくべきかを構築している段階である。

広陵元気号について

問 大和鉄道100周年イベントや文化祭などに対応した元気号の使い方を検討してもらえないか。

山村町長 大和鉄道100周年イベントでは3か所約200台の駐車場を確保しているが、足りない。

元気号をシャトルバスとしては使えないが運行ルートで乗りこぼしを想定しての増便や中央幹線の増便は可能。

地域公共交通活性化協議会と運輸局への届出と6往復で8万円が必要となる。

竹取公園周辺のまちづくり

問 図書館にある移住定住サロン「かぐやカフェ」の集客、収益が少ないように思う。対策は。図書館西側駐車場から公園への扉が閉まっているのはなぜか。

山村町長 図書館内での飲食スペースの拡大や広報、SNSでの周知、運営事業者には移住定住コンシェルジュとして活動、町の魅力向上イベントの実施やライフセミナー講座の開催しカフェの利用者拡大を図る。

扉の閉鎖については子どもたちの安全を考慮し、イベント時以外は閉めている。



はまの なおみ
濱野 直美



大和鉄道100周年記念、 近鉄と各町の合同イベントは



あ お き よ し か つ
青木 義勝

で創りやるんだ」との熱い思いを共有された実感をした。効果倍增のために質問する。

- ① 近鉄と首長、事務方同士の協議内容
- ② 近鉄の企画案（車両記念切符等）
- ③ 式典会場
- ④ 合同の計画案
- ⑤ 10月の鉄道記念日のイベントは

問 地域と町おこしの起爆剤となる本町のモデルケースとして成功させて、各校

区ごとに意識と特色のあるイベントを開催すべきである、12月議会で本町独自の催しを提案して説明も受けたが相乗効果に不可欠と思い、また人と町が活気に溢れて「人が集い」「企業が来て」「鉄道も増便」そのための戦略として、役所のおし着せでなく地域住民が主体で行う「祭」の町衆の心意気でやるイベントとして成功させるその方策として、はしお元氣村での座談会を「ワールドカフェ方式」で実施した。テーマを共有。小グループで問いについてトーク。出たアイデアを付せんを書く。グループを入れ替え各グループのアイデアを共有した付せんと台紙に貼る。リーダーが「まとめ」を発表。事務局が整理をして意見を伺う「自分ら



<熱い意見が飛び交う>



山村町長 町の各対策は暑さ、駐車場、元気号の活用、車両の通行の規制、箸尾駅で下車を促す等、指摘をされた。一過性でなくイベントを通じて地域と町おこしに繋がていきたい。現在の決定策は地車の展示、スタンプリー、旧駅舎の模型での復元、教行寺でのコンサート、昔の周辺の写真展等。3月28日の実行委員会での案のまとめを発表して意見を伺い決定したい意向である。

- ① 昨年12月、近鉄取締役事務執行役員と協議、次回は4月予定。
- ② 当時の車両の色で3月下旬はえんじ色、7月上旬は深緑色である。7月28、29日の両日は一日500円で乗り放題の切符を販売。
- ③ 王寺町の「リーべる王寺」鉄道唱歌の優秀賞の表彰、広中一人、真美中二人受賞。
- ⑤ 当日と前後で3日間フリー切符を販売。

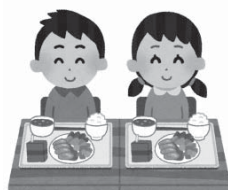
学校給食の無償化を求めて

問 学校給食の無償化を求めるが、町の見解を伺う。

山村町長 財源を捻出するのは至難である。

難しいなら、給食費全額無償化の前段として、多子世帯への補助を強く要望する。

SDGsの取り組みについて



問 広陵町として具体的にはどの様に進めるのか。

理事者 今すぐに子ども食堂を直接実施する考えはない。

問 こどもの貧困対策として子ども食堂の取り組みについてどの様に考えているのか。

SDGsとは、2030年を期限とし「誰一人取り残さない持続可能な社会の実現」を目指し、国際サミットで採択された国際目標のこと

理事者 地方創生の観点から「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」の公募が開始された。本町においても今後、各種計画や戦略・方針の策定や改訂にあたってはSDGsの要素を反映することができるよう取り組んでいく。



よしむら まゆみ
吉村真弓美

問 フードバンクを立ち上げ、子ども宅食のような取り組みを手がけていただきたい。

理事者 昨年12月にフードバンク奈良という任意団体が設立されている。このフードバンクとの連携や活用とともに、子ども宅食についてもSDGsの観点からどう取り組んでいけるのかについて、研究を進める。

問 行政のみで地域課題を解決することは不可能である。地域活動の弱い経営基盤を補える中間支援組織の体制づくりに取り組み、協働のまちづくりを前進させるべきではないか。

理事者 地域課題を解決するには、行政・地域住民・NPO・企業など、様々な担い手の参加により、互いに知恵を出し合って取り組んでいく必要がある。そのためには、中間支援組織の設置は有効であると考ええる。町としても、そういったことができる人材や組織の立ち上げを支援する仕組みの構築に取り組む必要があると考える。

その他の質問事項

○在宅医療・介護連携推進事業について。

使用済小型家電で 金メダルを作ろう

問 使われなくなったパソコンや携帯電話といった小型家電の中には鉄や銅、金や銀といった有用な金属が多く含まれており、都市にある鉱山という意味で「都市鉱山」とも呼ばれている。平成24年12月定例会において質問をしたが、改めて、小型家電リサイクル法の意義についての認識を持っているかを聞く。また、東京2020大会で、集められた小型家電から回収した金属を使ってオリンピックメダル（金・銀・銅）を制作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への取り組みは。

山村町長 平成30年度から、町の関係施設に回収ボックスを配置し回収する。「みんなのメダルプロジェクト」については、リサイクルの取り組みを国際的にアピールする



やまむらみさこ
山村美咲子

ことができ、本制度の普及や回収率の向上につながるという点で大変有意義であり、循環型社会として定着できるよう、積極的に取り組んでいきたい。

いじめ・自殺 相談体制の構築を

問 学校でのいじめによって、子どもたちが深刻な事態に追い込まれるケースが後を絶たない。いじめによる悲劇を未然に防ぐには、子どもたちからのSOSをいかに早くキャッチし、適切に対処することが大切である。

① インターネット上の有害環境から子供たちを守るための対策は。
② SNSを活用した相談事業の実施についての考えは。

植村教育長 ① 学校教育と家庭教育とが両輪となって取り組む必要がある。中学生を対象に講師を招き「ネット・スマホ学習会」を実施。小学校でも、講師を招き指導を実施し、チラシを配布し啓発に努めている。
② いじめを含む、様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談体制の拡充は、相談にかかる多様な選択肢を用意し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、喫緊の課題となっている。SNSを活用した相談事業は、新たな分野であり、効果検証が必要である。奈良県で実施していくように要望していく。



その他の 質問事項

○ 住民が主役の介護予防を。
○ 学校施設の避難所機能の強化を。

公共施設の運営に民間 活力・ノウハウを

問 ①国は民間経営原理を導入して、地方創生を効率化する自治体を応援する準備をしている。はしお元気村、グリーンパレスは毎年、計7千万円の赤字が続く。社会福祉協議会も同様。

②町は公共施設の統廃合を急ぎ、国の施策を利用する準備をすべき。

理事者 ①2施設は簡易検討後、導入可能性調査を経て市場調査を実施したい。

②町内公共施設は27年度策定の総合管理計画の方針により、本年度は個別に最善の管理方法を検討。

公共施設の民間開放で 施設の有効利用を

問 町は公共施設の20%削減計画を提示している。学校等の施設を民間開放し、住民の利便性を確保しながら各地の公共施設の削減に取り組まないと、現在の財政では施設維持経費が持たない。教室は復習授業に、体育館は防災宿泊訓練に、他施設の補完・プールは水難訓練などに活用を提案する。

理事者 学校施設は、安全面で民間開放は

していないが、将来、未利用時の開放や、ミニ体育館の機能を小学校に集約も可能と考える。



谷 一 禎
たに よしかず



広陵町公共施設等総合管理計画(抜粋)

縮減対象施設	縮減規模(㎡)(延床面積)
中央公民館	2,066 ㎡
広陵北体育館	746 ㎡
広陵東体育館	746 ㎡
広陵西体育館	749 ㎡
真美ヶ丘体育館	811 ㎡
広陵北幼稚園	713 ㎡
広陵西幼稚園	637 ㎡
広陵南保育園	736 ㎡
あすなろ第2 児童育成クラブ	1,110 ㎡
交通公園	333 ㎡
クリーンセンター広陵	11,530 ㎡
防災倉庫(足相)	129 ㎡
防災倉庫(百済)	68 ㎡
延床面積 計	20,374 ㎡

総施設保有量(総延床面積)の18%

地域住民主体の 行政に転換すべき

問 7年前より地域福祉計画の策定を提案してきたが、やっと予算化された。その間、近隣市町は策定済。住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う地域福祉に取り組む計画が必要。

理事者 「自立した地域づくり」を推進のため、本年度に地域福祉計画を策定予定。

その他の 質問事項

○高齢者の支援対策について具体的な計画は。

委員会の窓

第1回定例会に上程され、総務文教委員会、厚生建設委員会及び予算審査特別委員会に付託された34件について審査を行いました。
その主な審査内容と結果をお知らせします。

総務文教委員会

可決

全員一致で可決
すべきものと決しました

議案第2号 公益的法人等への広陵町職員の派遣等に関する条例の制定について

議案第6号 広陵町行政組織条例の一部を改正することについて

議案第7号 広陵町個人情報保護条例の一部を改正することについて

議案第9号 広陵町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正することについて

議案第10号 広陵町企業立地の促進に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正することについて

議案第20号 広陵町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正することについて

議案第21号 平成29年度広陵町一般会計補正予算（第5号）

議案第32号 広陵町男女共同参画行動計画を定めることについて

厚生建設委員会

可決

全員一致で可決
すべきものと決しました

議案第3号 広陵町地域福祉計画策定委員会設置条例の制定について

議案第4号 広陵町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の制定について

議案第5号 広陵町予防接種事故等調査委員会設置条例の制定について

議案第8号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて

議案第11号 広陵町立認定こども園条例の一部を改正することについて

議案第12号 広陵町国民健康保険条例の一部を改正することについて

議案第13号 広陵町国民健康保険税条例の一部を改正することについて

議案第15号 広陵町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

議案第16号 広陵町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

議案第17号 広陵町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

議案第18号 広陵町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正することについて

議案第19号 広陵町都市公園条例の一部を改正することについて

可決

全員一致で可決
すべきものと決ま
した

議案第22号 平成29年度広陵町介
護保険特別会計補正予算(第2号)

議案第23号 平成29年度広陵町下
水道事業会計補正予算(第2号)

議案第34号 広陵町第3期障がい
者計画を定めることについて

議案第35号 広陵町第5期障がい
福祉計画及び広陵町第1期障がい
児福祉計画を定めることについて

否決

可否同数により委員
長採決で否決すべき
ものと決しました

議案第14号 広陵町介護保険条例
の一部を改正することについて

問 過去の実績と予想される高齢
化の伸び率の結果について

答 介護保険の増については、
高齢化が進む中で介護予防が大事
である。広陵町では介護予防防
リーダーを養成し、事業として

『KEEP はつらつ教室』を作り、
町主体で教室を開き、住民が歩い
て行ける場所で介護予防に努めら
れる『通いの場づくり』を行って
いる。主体的に介護予防に努めよ
うと立ち上げた地域が12ヶ所あ
り、平成30年度においても老人ク
ラブ等にも声かけをしながら予防
に努めていく考えである。また、
高齢化が進んでいるので、介護に
なる前の元気な時からの介護予防
が、今後、介護保険料抑制に繋がっ
てくると思われるので、地域づく
りから予防に努めたい。

議案第33号 広陵町第7期介護保
険事業計画及び高齢者福祉計画を
定めることについて

問 介護予防リーダー養成を受け
て、『KEEP はつらつ教室』の
延べ参加人数が3年間同じ人数と
いうのはなぜか

答 『KEEP はつらつ教室』より
も地域で実際に歩いて行ける場所づ
くりに移行していきたいという思い
から、『KEEP はつらつ教室』の
人数を減らさず、通いの場支援箇所
で歩いて行ける場所を作っているこ
と、平成30年度は12ヶ所、31年度は
15ヶ所、32年度は20ヶ所と計画し、
現状維持で表記している。

予算審査特別委員会

可決

全員一致で可決
すべきものと決ま
した

議案第28号 平成30年度広陵町墓
地会計特別会計予算

議案第30号 平成30年度広陵町水
道事業会計予算

議案第31号 平成30年度広陵町下
水道事業会計予算

可決

賛成多数で可決
すべきものと決ま
した

議案第24号 平成30年度広陵町一
般会計予算

問 ふるさと納税の実績は。

答 平成30年2月末現在におい
て、703万5,000円となっ
ている。

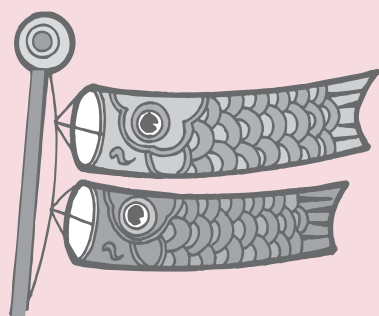
なお、返礼品の中で一番人気の
あるものは靴下である。

問 町有地を売却する基準はある
のか。

答 現状、売却に関しての一定の
基準はないため、売却基準を早急
に整備し、それまでの間は、売却
を進めない。

問 映画「天使のいる図書館」の
上映から約1年が経過したが、反
響は続いているのか。

答 再上映時には、問い合わせも
多数あり、現在でもDVDの貸し
出し希望者は多い。映画の中に映
し出される地域の風景が好評で、
ぜひ見てみたいという方がまだま
だ多くいらっしゃる感じしてい
る。



可決

賛成多数で可決すべきものと決しました

議案第25号 平成30年度広陵町国民健康保険特別会計予算

問 県からはどのような支援があり、事務軽減化が図られるのか。

答 国庫補助金については、国と県のやりとりとなるため、この事務は軽減化が図られると思われる。

また、保険給付費が6,000万円減額となっているが、抑えていけるのかとの質疑に対し、一般被保険者数、退職被保険者数ともに減少傾向にあり、一人当たりの給付単価は増えているが、医療にかかる人数が昨年に比べても400人の減により給付費が減少しているとの答弁があった。

データヘルス計画の取り組みについての質疑には、平成27年度末に平成28年度、平成29年度のデータヘルス計画を立ており、来年度以降の計画については、特定健康診査の計画と併せて、平成30年度に計画を立てていく。

議案第26号 平成30年度広陵町後期高齢者医療特別会計予算

問 減免制度について。

答 段階的に廃止される部分がある。

もともと5割軽減されていたが、平成29年度から2割軽減となり、平成30年度には所得割に対する特例措置の軽減が廃止される。均等割に対する軽減割合は変更はない。

議案第29号 平成30年度広陵町学校給食特別会計予算

問 現在の食育の実績、取り組みは。

答 食育の日、地産地消の推進、各学校での調理実習へのセンター栄養士の派遣、また、各校での食育授業の一環として、栄養士及び調理会社の調理員を派遣して、食育講演を実施している。広陵中学校では昨年11月、真美ヶ丘中学校では今年3月、香芝北中学校では2月に実施している。未実施の学校については、これから実施する予定である。

また、食品ロスを抑えるために、3学期から各学校ごとに残食量の集計をして、配布し、残食量の削減に努めているところである。セ

否決

賛成少数で否決すべきものと決しました

議案第27号 平成30年度広陵町介護保険特別会計予算

問 どのようなベースに基づいて、介護保険を積算したのか。

答 平成30年度から3年間の計画となっている。広陵町においては、施設の利用度が高いが現状は、在宅通所介護、地域密着型通所介護、訪問介護などの在宅サービスの利用度も伸びている。その3年間の伸びを踏まえて計画をしている。3年間、安定的に介護サービスを住民に使っていただけるか、伸びだけでなく、施策を踏まえた中で予防に取り組み、適正なサービス提供を踏まえて、今回、5,700円を基準額とし、被保険者の所得段階に応じて、負担いただくよう予算計上している

ンターの視察については、11回ほどあり、内訳としては、各校のPTA、各市町のコミュニティ、自治会の視察・試食等を実施している。

厚生建設委員会

否決

可否同数により委員長採決で否決すべきものと決しました

議案第36号

広陵町介護保険条例の一部を改正することについて

議案第37号

平成30年度広陵町介護保険特別会計予算

議案第38号

広陵町第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を定めることについて

第1回臨時会(3月27日)に上程され、厚生建設委員会に付託された3件について審査を行いました。その主な審査内容と結果をお知らせします。

問 給付の上昇を防ぐための手立ては。
答 介護給付等費用適正化事業として、要介護認定の適正化、ケアプランチェック、医療情報との突合、ケアマネジャー資質向上研修等に取り組んでいきたい。

意見書

住民の安全・安心を守るため公務公共サービスの拡充・向上と自治体臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める意見書

2017年5月に会計年度任用職員制度の導入を柱とする地方公務員法及び地方自治法が改正され、2020年4月に施行されます。地方自治体に働く臨時・非常勤職員は全国で65万人を超え、臨時・非常勤職員なしには自治体行政は1日たりとも運営できないと言っても過言ではありません。

民間企業に働く非正規雇用労働者では、2018年4月から労働契約法第18条に基づく無期雇用への転換請求が始まります。一方で、公務に働く臨時・非常勤職員には労働契約法は適用されず、任用であることを根拠に「いつまでも非正規、いつでも雇い止め可能」な状態におかれています。これは改正地公法・自治法施行後も変わるものではありません。

つきましては、住民の安全・安心を守り、公務公共サービスの拡充・向上と自治体の臨時・非常勤職員の身分の安定、地位の向上をはかるため、下記の項目について意見書を提出します。

記

- 1 臨時・非常勤職員の賃金・労働条件の改善に必要な地方自治体の財源を確保すること。
- 2 勤務時間による賃金・労働条件の格差を解消する地方自治法改正のさらなる拡充を図ること。
- 3 「任期の定めのない常勤職員を中心とした公務運営」の原則を堅持するため、本格的業務を担う臨時・非常勤職員を任期の定めのない正規職員として採用する仕組み整備すること。その採用にあたっては、通常実施している選考基準（適性・資格取得・試験・面接・小論文・実技・試用期間・健康診断等）を踏まえた公正で客観的な選考結果に基づいたものとする。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年3月22日

奈良県広陵町議会

〔送付先〕

内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣

意見書

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

一昨年8月の北海道・東北豪雨や、昨年7月の九州北部豪雨など、近年、地方における中小河川の被害として、土砂の流出による河床上昇や流木等による橋梁での河道埋塞が発生しており、まさしく河床が上がっていることが洪水発生の一つの原因となっている。

しかし、これまでの都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、維持補修の範囲として、各々の単費予算で行われており、遅々として進んでいないのが実情であった。

そのような中、国土交通省は、今回、中小河川の豪雨対策を強化するため、全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえた「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめ、中小河川の河道掘削についても再度の氾濫防止対策の一つとして緊急対策プロジェクトに盛り込んだ。

しかし、この緊急治水対策プロジェクトは、概ね3か年の時限的措置であり、河道掘削の対策箇所についても「重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴がある区間」と限られている。

よって政府においては、今回の緊急治水対策プロジェクトが、中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

- 1 河道掘削を含む「中小河川緊急治水対策プロジェクト」については、平成29年度 補正予算で約1300億円が盛り込まれているが、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。
- 2 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」では、河道掘削の対策箇所を「重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間」と限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体により柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。

また、国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。

- 3 今回の「中小河川緊急治水対策プロジェクト」は、概ね3か年の時限的措置であるが、「防災・安全交付金」を活用した中小河川の河道掘削については、恒久的な制度となるよう検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年3月22日

奈良県広陵町議会

〔送付先〕

内閣総理大臣 国土交通大臣

議会日誌



2月

5日 議員懇談会

6日 北葛城郡町議会議長会総会

23日 議員懇談会

3月

1日 議会運営委員会

6日 第1回定例会（初日）

9日 第1回定例会（2日目）

12日 第1回定例会（3日目）

13日 総務文教委員会

厚生建設委員会

14日 県町村議会議長会定期総会

15・16・19日 予算審査特別委員会

15日 中学校卒業式

16日 各幼稚園卒園式

19日 小学校卒業式

22日 議会運営委員会

23日 第1回定例会（最終日）

27日 広陵北保育園卒園式・閉園式

29日 第1回臨時会

4月

5日 広報編集委員会

6日 広陵南保育園入園式

9日 広陵北かぐやこども園開園式

10日 小学校入学式

11日 全員協議会

12日 中学校入学式

16日 幼稚園入園式

18日 広陵北かぐやこども園入園式

16日 広報編集委員会

18日 第2回臨時会

18日 広報編集委員会



▲広陵北かぐやこども園



広陵西第二幼稚園



全国町村議会議長会表彰

町村議会議員を通算27年以上務められたことについて表彰されました。



吉田信弘議員

議会からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に何うことがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

編集後記



「政治は正しく行われるもの」という定義が成立しなくなったのか。政治家は国民を軽視してはならない。世論をもっと恐れなければならない。

森友・加計学園の問題の原因は「そんなく」だけでは済まされない。

4月から小学校で「道徳」の授業が教科化されるが、その前にこれらの人々に真っ先に受講させたいと思ってしまいう現状に不幸を感じます。

広陵町では3月議会が終わり、議員は任期4年の折り返し点になります。この議会だよりを編集する広報編集委員も次号から編集メンバーが替わります。これまでの間、町民の皆様にご愛読いただけたような「議会だより」を作ろうと議論をしてきました。より分かり易く読みやすい紙面とするため、一般質問のスペースを拡大しました。

今後も、議会がより町民の皆様の身近な存在になるよう努めたいと考え、編集を新メンバーに託したいと思ひます。

広報編集委員

委員長	山田美津代
副委員長	奥本 隆一
委員	濱野 直美
委員	山村美咲子
委員	吉村 裕之
委員	堀川 季延